



港区新橋 5-15-5
国鉄労働組合中央本部
☎ 03-5403-1640
発行人 松川 聡
編集責任者 瀧口良二
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)

月間
2・17 連合が参院選基本方針で支援政党を明記せず「人物重視・候補者本位」▽保健所職員23%が「過労死ライン」自治労が公表

2・18 「まん延防止」5県解除、17道府県は延長
2・20 北京冬季五輪閉幕
2・21 ロシア・プーチン大統領がウクライナ東部の一部地域を「独立国家」として承認する大統領令署名▽22年度予算案が与党と国民民主党の賛成多数により衆院予算委

員会で可決
2・24 ロシア軍がウクライナ軍事侵襲開始、プーチン大統領は核兵器使用示唆
2・27 安倍元首相が米国の核兵器を自国配備して共同運用する「核共有」を提言、岸田首相は検討を否定

▽ベラルーシが憲法改正承認、ロシア核配備可能に
3・2 国連総会がロシア非難決議 141カ国賛成
▽福島第一原発事故の避難集団訴訟で東電の賠償が最高裁で確定▽18都道府県で「まん延防止」が21日まで延長、13県については解除

国労本部HP QRコード



国労中央総決起集会

22春闘を全国統一闘争として闘う

国労本部は、2月25日に東京都港区新橋・交通ビルにて「2022春闘勝利 国労中央総決起集会」を開催し、総決起集会に合わせ、エリア・地方での独自集会やリモートでの参加を要請し、コロナ禍の中においても、国労の全国統一闘争として全国の仲間と繋がり、2022春闘勝利に向けての決意を固めた。

国労中央総決起集会は、木村副委員長が開会挨拶を行い、司会進行を行った。主催者を代表して、松川委員長が挨拶し、春闘を取り巻く情勢と春闘勝利に向けた決意が述べられた。

講演では、岸田政権の姿勢、自民党「憲法改正実現本部」の体制と活動内容、憲法審査会の現状と中心となっている議論、憲法手続法の問題点として①有料広告規制、②資金規正、③インターネット利用

の適切な利用。そして憲法9条改正の狙いと、緊急事態条項の危険性がプロジェクトを使って話され、最後に労働組合としてなぜ護憲の闘いを行うのか語られた。

最後に、北海道本部、東日本本部、東海本部、西日本本部、四国本部、九州本部、全国貨物協議会、青年女性家族行動委員会の代表から決意表明を受け、木村青年部長の団結がばらうで集会を終えた。



松川委員長主催者挨拶



講演する山岡弁護士



れいわ新選組



日本共産党 左端が高橋衆議院議員

政党要請行動

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を受け、今年も国会議員要請は中止し、政党要請を本部が代表して取り組んだ。1班は松川委員長・岩元書記長で立憲民主党・国民民主党・社会民主党を担当し、2班は木村副委員長・辻執行委員で日本共産党・れいわ新選組を担当した。

公共交通維持のための支援策について要請

1班では、立憲民主党の森屋隆参議院議員・熊谷裕人参議院議員、社民党の新垣邦男衆議院議員・服部良一幹事長、中島修総務企画局長に対応し、国民民主党は事務局の対応となり、要請の要旨を議員の方々に伝えていただく

ように要請を行った。要請では、JR北海道・四国・貨物への経営支援について、国鉄債務処理法の改正にご尽力いただいたお礼とともに、恒久的な支援が必要な状況や、コロナ禍における減便などによる公共交通の利便性の低下について、さらに採算性のみを追求していけば、全国の鉄道路線の多くは維持で

きないなど、公共交通として事業者、沿線自治体はもとより、国として鉄道ネットワーク、公共交通維持のための支援策について要請をするともに、鉄道路線の廃線は町のに、恒久的な支援が必要な状況や、コロナ禍における減便などによる公共交通の利便性の低下について、さらに採算性のみを追求していけば、全国の鉄道路線の多くは維持で

調整が円滑に進むよう働きかけていただくこと。3. 大規模自然災害により、被災した鉄道路線の復旧補助を拡充していただくこと。また、トンネルや鉄橋をはじめとした大規模修繕や施設の維持・更新、車両も含めた老朽化対策に対して税制面を含めた支援を図っていただくこと。

2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵襲、武力攻撃については、どのような理由であってとも絶対許されるものではなく、早急な平和的解決が求められる。まさに今もウクライナ国内では民間人や子供たちにも多くの犠牲者がでている。またロシア国内においても、反戦の声が上がっているがその声が封じ込められている。戦争が始まれば、初めに切り捨てられるのは、真実の声であると学んだが、まさにそうであると考えさせられる。▼ロシアによる核の使用をほめめかすような発言もあるが、自分自身も被爆地長崎で長く働き平和運動も学んできたが、「核と人類は共存できない」とは明らかである。

再び世界がその脅威にさらされていることは断じて許される事ではなく、日本国内でも核兵器保有の議論について議論すべきとの声もあるが、日本政府がやるべきことは、核保有等の議論ではなく、フクシマ・ヒロシマ・ナガサキで何がおき、今、何が起きているのか伝える事ではないか▼平和を守っていく事は、簡単なことではないが、憲法改正の議論ではなく平和憲法・憲法9条を堅持しながら、戦争の平和的解決を求めていく、それが今、政府に求められていることだと考える▼私たちが今できることは軍事戦略に抗議の声を上げること、世界中でのそうした声に連帯していくことであると考え。一人一人のそうした声が、大きな力になる事は間違いないことであり、一日も早い平和的解決を求めていきたい。(山)



木村青年部長の首頭で団結がばらう



立憲民主党 左から熊谷参議院議員、森屋参議院議員



国民民主党



社会民主党 右から中島総務企画局長、服部幹事長、新垣衆議院議員

【政党要請書】
1. 新型コロナウイルス感染症が収束するまでJR各社及びグループ会社に対する雇用調整助成金の特例措置をさらに継続して頂き、減車・減便により地域公共交通の利便性とサービスが損なわれないように働きかけていただくこと。
2. JR北海道及び四国会社の継続可能な経営が実現できる抜本的な支援策を講じるよう政府に働きかけていただくこと。また、JR貨物の安定経営のため線路使用料を見直し、JR旅客会社とのダイヤ

調整が円滑に進むよう働きかけていただくこと。
3. 大規模自然災害により、被災した鉄道路線の復旧補助を拡充していただくこと。また、トンネルや鉄橋をはじめとした大規模修繕や施設の維持・更新、車両も含めた老朽化対策に対して税制面を含めた支援を図っていただくこと。
4. 駅の無人化や列車のワンマン運転にあたっては、障がい者や駅利用者を見守りや介助要員を確保するよう鉄道事業者を指導していただくこと。また、ホームドア等のバ

リアフリー施設を促進するよう働きかけを強めていただくこと。
5. JR社員や乗客に対する暴力や迷惑行為撲滅のため、鉄道事業者のみならず、国・自治体・警察などが連携した防犯対策と周知徹底活動を講じるよう働きかけていただくこと。
6. 鉄道事業法による路線の廃止手続きについては、「事業者の届け出制」を見直し、沿線自治体や住民の十分な理解を得ることを届け出の条件とするよう再検討いただくこと。

国労中央総決起集会

2022春闘に向けた取り組み

（書記長提起要旨）

2022春闘について、1月29日に行なった第192回拡大中央委員会において、2022年春闘の当面の闘争方針を確立してきました。

新型コロナウイルス感染拡大により、この間、緊急事態宣言やまん延防止法などが繰り返し発令される中で春闘となり、JR各社においても、移動の自粛やテレワークなどにより収益が大幅に減少し、中間決算においても赤字になるなど春闘についても厳しい状況が予想されます。

しかし、コロナ禍の中においてもエッセンシャルワーカーとして、安全・安定輸送に従事してきた労働者に対し、しっかりと人への投資をしなければ、鉄道の安全・安定輸送を継続することは困難

またグループ会社においては、賃金・労働条件の改善と



行動提起する岩元書記長

ともに、本体との格差是正の取り組みも重要となってくると考えています。

情勢や環境は厳しいものがありますが、そうした状況であるからこそ、労働組合の必要性について職場の中から訴えていく必要があります。

地方からの発言（要旨）

長野地方本部

坪井東日本本部青年部長

一人ひとりが出来る事を地道に続けていく

今年の冬は近年稀に見る大雪で、積雪との格闘に社員が日夜奮闘しています。また、出口の見えないコロナの感染リスクに晒されながら日本のインフラたる鉄道を動かすために長野の地でも組合員が激務を務めております。

コロナによって私たちの働く環境も大きく変化しまし

た。ポータスのカットや東日本

本会社では昨年の定期昇給半

減という衝撃。日々のモチ

ベーションを保つのも困難な

状況です。会社から社員への

メッセージでは「今後の期待

を込めて」とありますが、そ

の期待が低額の回答では我々

への期待値はその程度なのか

と穿ってしまいます。転職を

考えているという声も出るよ

うな待遇悪化は会社の価値を

下げ社員、家族の幸福からほ

ど遠くなってしまうです。

今回は同時進行で労働会議

の方を講師に招き、「労働組

合の役割」をテーマに学習会

を開催しています。雇用や賃

賃金や労働条件について会

社と交渉が行えるのは労働組

合だけであり、国労が職場の

中での世話役活動を通して信

頼を勝ち取っていく、それ

を組織強化・拡大へつなげて

いく、そういう春闘していき

たいと考えていますし、全組

合員が職場・地域から一体と

なって闘っていく、国労の

2022春闘として頂くこと

をお願いして提起とします。

金の格差を是正させ、働く上

で困っている事を解決へ導く

力になるのは労働者の団結で

あり団結の拠り所の労働組合

である。働きやすい環境を作

ることは、プライベートを充

実することにも繋がり、労働

者本人とその家族の幸福にも

直結する。そのために労働組

合が必要であると再認識しま

した。少数労組でも一人ひと

りが出来る事を地道に続けて

いく決意です。

■近畿地方本部

林近畿地本書記長

リニューアルされたHPから運動を発信していく

近畿地本も「次世代に運動

をつなぐ」ことをキャッチコ

ピーにして、組織内で意識を

高めてきています。明日の組

織部長会議に向けた「活動報

告書」もそれがテーマとされ

ています。近畿地本に在籍す

るJR採用組合員から上部機

関の役職に就く方、地区本部・

分会で三役を担う方など若手

が組織の中心となって頑張っ

ています。

「新たな組織対策方針」闘

争指示第7号が発信され、

「ホームページの活動強化」



発言する近畿地本の林さん（リモート）

姫新線、関西本線、紀勢本線の6線区が公表されました。まだ廃線にすると正式に示された訳ではありませんが、しっかりと近畿として議論していきたいと思っています。

大幅賃上げ獲得、要求の前進のためストライキも視野に入れつつ、組織拡大の取り組みを進めながら国労の春闘を盛り上げていく決意です。

■仙台地方本部

三浦東日本本部副青年部長

組合の必要性を訴えていくことが組織拡大につながる

昨年の定期昇給カット、昇給係数2での定期昇給実施が一番大きく影響するのは年齢の若い社員です。しかし、私の周りでそれに対して一番憤慨していたのは定期昇給がもう実施されない、年齢が55歳を超えた国労の先輩方でした。

JR西日本は、2月16日の社長会見で輸送密度2千人未満の線区を一覧にして公表しました。近畿地方本部が対応する線区も含まれており、山陰本線、加古川線、播但線、

決意表明（要旨）

北海道本部

伊藤委員長

国労が言い続けられない北海道の安全確保はできない

JR北海道は2月6日の午

前中に札幌駅を発着するすべ

ての列車の運休を決め、除雪

作業に取り掛かりましたが手

遅れの対応でありました。札

幌圏17の駅に29本の列車が動

けなくなり放置する結果とな

ってしまいました。交通の

中心を担う札幌駅の列車を数

日すべて止めるというのは、

かに大変なことか、当時それを職場で伝えていただいた先輩方には大変感謝しております。

先輩方も、休憩中や合間の時間帯など若手社員と話す機会があれば、「春闘とはこういうものなんだよ」「こういう要求を出しているんだよ」と優しく教え繋がりを作り、引き継いでもらえればと思

います。組合の必要性を徐々に訴えていくことが組織拡大につながるはず

です。

会社の「変革2027」な

どの施策に負けないように、

メールやライン、ZOOMな

ど便利な手段も活用しながら

給係数2での定期昇給実施が

一番大きく影響するのは年齢

の若い社員です。しかし、私

の周りでそれに対して一番憤

慨していたのは定期昇給がも

う実施されない、年齢が55歳

を超えた国労の先輩方でした。

生涯賃金や年金にも影響す

ることから、一時的に夏季手

当、期末手当を削られること

よりも、定期昇給が昇給係数

4で実施されないことがい



発言する仙台地本の三浦さん（リモート）

基準を作るべきであると主張しているのは国労だけです。

現場には「危ない」と思ったらずに列車を止められず、導いているにもかかわらず、列車を止める判断をできない幹部と、走れるまで走らせるという会社の体質は一つ変わっていません。

国労北海道本部は雪の降る前に、冬季の要求を集約し交渉を行って

いますが、安全・安定輸送確立に向けた交渉を私たち国労が言い続けられない限り、将来に向けた北海道の安全確保はできません。

労働条件の改善をはじめ、今春闘においても解決しな

会議の時間を短縮するなど組合運動も効率よく行っていくことも、集まる・広めることにつながると思います。

今日の集会もリモートが中心ですが、国労が集まることによって、長野や四国、九州など多くの皆さんとつながることが出来て、私自身も組織の拡大に向けて自信が持てたところ

です。

■東京地方本部

本間神奈川地区本部書記長

26年間の目標だった青年部の再結成を実現

昨年の春闘では、グループ会社の中でもJESSでは、労働条件の一部改善や一時金支給月数が若干上がる成果もありました。しかし、3年前に導入された人事制度では、昇職しなければそのまま賃金で働くなど生涯賃金で大きな差が出ることから、個人の分断を図ろうとしている制度との声も上がっています。

22春闘では、若い世代に春闘を見せる動きを作ろうと、

ればならない課題が沢山ありますが、組織の強化・拡大、安全安定輸送の確立などの闘いと結合し、全力で取り組む、闘う決意を申し上げ決意表明といたします。

■東日本本部

和賀執行委員

組合に寄せられた声を交渉に生かしていく

22春闘について、東日本本部としては賃金実態アンケートの取り組みを行って

います。その結果、昨年はJR東日本会社単独で289名、今年はグループ会社も含め320名程集まり、多くの

不平・不満の声をつかむこと

本日午前中に川崎駅東口前で街宣行動を執行部と平成採用者も加わって行ってきました。午後この集会にリモートで参加していることを報告いたします。今後、貨物の春闘行動も計画されていますので、そうした場面にも青年部に参加してもらえ体制を作

って行きたいと思っています。

神奈川地区本部では、26年前に青年部が無くなりましたが、組織拡大をして「青年部」を再結成したいとの目標を、歴代の委員長が言い続け、今回実現する事ができました。

JR本体ですが、JESSに直接採用された社員に対して、同じ職場の国労の先輩が、レクや飲み会を通じて信頼関係を築き、組織拡大につなげています。その加入者が今度は自分達で組織拡大をしていこうと準備を

しています。この流れを止めずに組織全体が動けるよう、地区本部も取り組みを強化していきたいと思います。

成する目的と賃金に対しての率直な思いを調査するため、賃金実態アンケートの取り組み方法について見直しを行ってきました。紙ベースでは、職場での配布や集計までタイ

ムロスがあるため、他企業で使用されているアンケート方法から学び、グーグルフォームを活用してURLをメールやラインでの展開、自動での集計、さらにQRコードを使

用してアンケートを取り組みました。その結果、昨年はJR東日本会社単独で289名、今年はグループ会社も含め320名程集まり、多くの

不平・不満の声をつかむこと

が出来ました。

年末手当の交渉では、アンケートで寄せられた声を交渉委員として会社側に伝え、要求を勝ち取る思いで臨みましたが、満額回答が得られなかつた悔しさと同時に交渉の難しさを痛感しました。今後も経験を積み、一つでも多く勝ち取るよう日々、勉強していく所存です。

いま労働組合への期待や必要性は高まっているものの、組合加入には結びついていません。しかし、間違いなく社員の「不平・不満」は高まっています。それを解決するのは社友会ではなく我々労働組合、国労の役割・使命です。組合員一人ひとりが置かれた状況の中で、何ができるのか一度考え、行動に移し、22春闘をはじめ、すべての取り組みを組織強化・拡大に結実させることを述べ決意表明とします。

■東海本部
植田委員長

定期昇給の完全実施とベア6000円をはじめとした諸要求の獲得を目指し、東海会社へは18項目、JR東海バスへ8項目、貨物会社東海支社へ8項目を申し入れたところ

大幅賃上げによる日本経済の再生と働くルールの確立を柱に闘う

定期昇給の完全実施とベア6000円をはじめとした諸要求の獲得を目指し、東海会社へは18項目、JR東海バスへ8項目、貨物会社東海支社へ8項目を申し入れたところ

東海会社・JR東海バスについては並行して夏季手当の交渉を行っています。一昨年の期末・昨年の夏季・年末と3期連続で大幅減額を強いられたことから、3カ月を要求し満額獲得めざして意思統一し交渉に入っています。昨年12月11日、22春闘討論

集会、地方代表者会議の中で、以前から取り組んでおり通年闘争と位置付けている『職場三大要求運動』の徹底を図り、春闘時期・労働協約改訂時期に現場長申入れを行い職場の要求獲得に向け闘いを進めているところ

同時に、関連会社の賃上げ、労働条件改善要求も東海会社に対し行っています。関連会社で働く多くの労働者が「安心して働くことができれば安全は守れない」とその改善も重要な課題であり、東海会社に対し強く訴え闘いを作っています。

コロナ禍での更なる賃下げ、雇用破壊、労働強化などを許さず、労働者犠牲と大企業優遇によりため込んだ毎年最高額を更新し続けている大企業の内部留保を労働者に還元させ、大幅賃上げにより、個人消費の拡大による日本経済の再生、働くルールの確立が22春闘の闘いの柱となります。

ここ数年東海本部内では、組織拡大の報告ができていません。22春闘を闘う中でまず一人そして次の一人へと、多くの仲間を迎え入れるよう全力で奮闘することを申し上げ決意といたします。

■西日本本部
植田委員長

働く者の生活向上、雇用を守ることは企業の社会的責任

統一要求を国労闘争第7号として提出し、合わせて西日本、賃金制度について71項目、期末手当について年間6箇月分(夏季手当3箇月、年末手当3箇月)、年度末手当について全ての社員に基準内賃金相当額1・75箇月分の要求書を申し入れ、趣旨説明を

決意表明する東日本本部の和賀執行委員

春闘勝利 25国労中

決意表明する東日本本部の和賀執行委員



含め昨日まで3回の交渉を重ねてきました。

一昨年の期末手当の見直し時に社員の生活を守ると言いながらも超低額回答を続け、社員は生活苦であり、将来展望が見えないとして離職していく社員も増えています。内部留保を株主や大規模開発にまわすだけでなく、働く者の生活向上、雇用を守ることに活用することこそ企業の社会的責任であります。コロナ禍の中で『格差と貧困』が拡大し、JR西日本の内部留保は6210億円。赤字決算でも株主配当は維持し、労働者に我慢を押し付けています。

西日本本部は、『2022年春闘勝利、安全・安心の鉄道と社会をつくろう。3・10国労西日本総行動』を計画し、客貨一体の闘いを取り組むこととしています。

JR西日本は赤字経営を理由に、3月ダイヤ「改正」や地方ローカル線の維持は困難と路線見直しの目安について明らかにするなど、国民の移動する権利や生活に欠かせない地域の足を平気で切ろうとしています。労働組合としてチェック機能を果たし、労働者の生活を守り、利用者・国民

民の安全・安心を守るために学習・宣伝を強化し運動を進めていかなければなりません。職場・地域から春闘を闘い、闘いの中で組織拡大を図るために最後まで闘う決意を申し上げ決意表明といたします。

立花委員長

持続可能な恒久的支援策の実現に向け国への要請行動を取り組む

12月14日に賃金引き上げと労働条件改善について、6000円のベースアップを柱に8項目の要求の申し入れを行い、2月21日に一回目の交渉を行ってきました。

四国は全国に先駆けて少子

■全国貨物協議会
因田事務局長

社員の労苦に報い好調な業績を社員に分配させよう

環境問題をはじめとした、鉄道へのモータリシフトの動きが強まる中、深刻なドライパー不足を背景に、災害による運休を余儀なくされる今日の状況においても、鉄道貨物輸送の需要は回復傾向にあり

ます。厳しい労働条件のもと、昼夜を問わず「安定・安全輸送」に向け努力を傾注している社員に対し、今年こそは、社員の労苦に報い、好調な業績を分配させなくてはなりません。本部は2月14日に貨物会社に対し、ベア6000円及び、労働条件改善要求49項目を申し入れ、2月24日に第1回目の交渉を行い、内部留保を取り崩してでも、満額回答で応え、個人消費の活性化で経済の再生に寄与し、企業の社会的責任を果たすよう申し入れ

をしました。

全国貨物協議会では、今年も春闘勝利に向け、創意工夫した取り組みに加え、職場集会や現場長要請、支社、本社への要請、他労組合員への宣伝、職場の過半数を目指した春闘署名の取り組みなど、要求の前進を勝ち取るための創意工夫した取り組みを行ってきました。また、春闘の闘いを通じて、全国の貨物職場における組織拡大の流れを止めることなく継続することも、重要な取り組みとなつていきます。

高齡化や人口減少が進み、高速道路の整備・延長や他輸送機関との競争により非常に厳しい経営環境にあり、国鉄清算事業団の債務等の処理に関する法律等の改正による新たな支援や承継特例の延長は、これまで国労として取り組んできた、国交省や議員・政党要請の大きな成果であると思っています。

会社は支援策を活用して、省力化・省人化を進め更なるコスト削減と効率化を進めようとしています。四国の駅は約8割が無人駅で、効率化のため駅のトイレやホーム待合室、券売機までもが撤去され利用者にしわ寄せがきています。

抜本的な構造矛盾の解消と

をしました。

■青女家行動委員会
谷澤女性部長

2年ぶりに青年・女性・家族中央総行動を取り組む

青年部・女性部・家族会は、昨年12月に青女家行動委員会を立ち上げ、22春闘も3者一丸となつて要求獲得に向け闘うことを決定しました。

具体的な行動として、明日この会場でオンラインを併用しながら「青年・女性・家族中央総行動」を2年ぶりに開催します。第1部では「春闘とは」というテーマで、国労弁護団の佐藤弁護士による講演を受けます。第2部では、組織拡大を勝ち取つてこられ、今年1月15日に青年部を再結成された神奈川地区本部の長瀬執行委員長より、組織拡大から青年部結成に至った取り組みについての報告を受けます。

新型コロナウイルス感染拡大は、新自由主義社会の下で疲

持続可能な恒久的支援策の実現に向け、引き続き国への要請行動を取り組んでいくことが必要であります。

現場の組合員からは、55歳から約8割への賃金減額、60歳からの再雇用では更に賃金

が大幅に引き下げられるのに、仕事の内容と責任は同じでモチベーションが続かず、改善を求める声やベアに期待する声が多くなっています。

職場からの春闘を再構築するためにも、集まる場を作る努力を行い、分会活動を活性化させることによる、職場からの労働条件改善と組織の強化・拡大を目指し全力を挙げたいと思います。

労働条件改善と組織の強化・拡大に繋げて行くように奮闘する事を述べ決意表明とさせていただきます。

現場の組合員からは、55歳から約8割への賃金減額、60歳からの再雇用では更に賃金

に提案された効率化提案では博多駅ホーム要員廃止含めすべての業種で268名の合理化を提案されました。本当に会社として安全・安定輸送について考えているのか大きな疑問となっています。また、香椎線で行われている自動運転実証実験の拡大や運転士による車いす取り扱い対応、JR九州16駅の簡易券売機の利用停止・撤去やトイレの閉鎖も行われています。

22春闘と夏季手当含めての申し入れを2月14日に行い、統一要求として定昇の完全実施、6000円のベア獲得、18項目の要求。それと同時に夏季手当2・5カ月、全員に生活改善支援金10万円の支給

は違えど、「見ている方向」「目指す到達点」は同一であり、青年部は総団結している。と、皆が感じられる委員会集約にできればと思っています。

■本部青年部
木村青年部長

青年部員一人ひとりが職場の最前線で運動を牽引しよう

全国で奮闘する青年部の仲間を代表して22春闘に対する決意の一端を述べさせていただきます。

昨年度開催を中止した『青年女性家族中央総行動』、『第104回青年部中央委員会』をリモート参加も取り入れ明日開催します。

青年部は運動の柱として『学習と交流』を掲げて取り組みを行ってきました。学習をする中で「歴史や真実先々をみる目を養い」、交流をする中で「仲間の窮地には万難を排し駆けつける」横の繋がりの強化を図ってきました。委員会には各エリアで次世代を担う青年部員が結集します。所属会社間で考え方や取り組みの違いはありますが、行き着くまでの行き方や手法

を柱に取り組んでいます。

他労組に対しても労働条件改善署名の取り組みを行いながら、要求前進を目指すと共に、この取り組み通して組織拡大に繋がればと考えています。

第1回目の交渉を2月16日行ってきましたが、「年末年始に旅客は戻り始め期待したが、オミクロン株の影響で収入は落ち込んでいる。通期予想は上方修正したが依然として経営環境は厳しい」との回答になっています。

3月5日には九州本部春闘総決起集会をリモート併用で開催し、最後まであきらめない取り組みを試行錯誤しながら行っていくことを述べ決意表明とします。

多くの人が賃上げばかりに目がいき、「職場環境の整備」に関する訴えが弱い。先ずは未来に不安を抱かせる事の無い雇用の安定、コロナウイルス対策をはじめとした安全配慮義務を負う会社に対し職場環境の整備を徹底して訴えて行きます。

春闘に限らず各種団体交渉において、交渉委員が要求を勝ち取るわけはありません。職場地域の声、署名やアンケートといった取り組みが交渉を後押しし要求を前進させます。春闘がこれから山場を迎えるなかで、青年部員一人ひとりが職場の最前線で運動の牽引を図れるよう、明日、委員会場で意思統一し、総団結を図り全青年部員が参加する春闘を構築していく決意を申し述べ決意表明とします。

春闘に限らず各種団体交渉において、交渉委員が要求を勝ち取るわけはありません。職場地域の声、署名やアンケートといった取り組みが交渉を後押しし要求を前進させます。春闘がこれから山場を迎えるなかで、青年部員一人ひとりが職場の最前線で運動の牽引を図れるよう、明日、委員会場で意思統一し、総団結を図り全青年部員が参加する春闘を構築していく決意を申し述べ決意表明とします。

声明

ロシアのプーチン大統領は、2月21日、ウクライナ東部地域のロシア系住民が実

効支配する「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」の独立を承認、「友好協力相互援助条約」に署名し、派遣要請を根拠に24日にウクライナへの武力攻撃を開始し、軍事侵略に踏み切った。ウクライナの主権と領土を武力で侵し、一方的に独立承認するなどの行為は紛争の平和的解決を義務付ける国際法に反する蛮行であり断じて許されない。ロシア軍は、ウクライナ東部の独立を承認した地域にとどまらず、ウクライナ全土に戦火を拡げているが、兵士のみならず、ミサイル攻撃などによりすでに民間人や子供も含む多数の死傷者が出ている。さらにロシア国内においてもこうした暴挙に抗議し、戦争に反対するデモや集会を警察権力によって暴力的に抑え込もうとしている。



プーチン大統領は、国内外でわきおこる抗議の声に耳を傾け、ただちにロシア軍を撤退させ、軍事侵略を中止し、

ロシアによるウクライナ軍事侵略に強く抗議し、即時停戦と紛争の平和的解決を求める声明

国際社会との対話の席に着かなくてはならない。旧ソ連崩壊後、米国を盟主とする北大西洋条約機構（NATO）はロシア周辺への軍事的包囲網を拡大してきた。ウクライナとは歴史的に密接な関係にあるロシアは、NA

しかしながら、プーチン大統領が主張する「自衛」のために軍事侵略が正当化されることは、過去において日本が引き起こした侵略戦争は言うに及ばず、岸田政権が目論む「敵基地攻撃論」にも通ずるものであり、いかなる詭

したと伝えられている。核兵器による攻撃がなくても破壊行為などによって偶発的な放射能事故ともなりかねない原発の存在は危険極まりない大きな脅威である。

この間、プーチン大統領は、公然と核兵器使用をほのめかす発言をし、ベラルーシ軍と共同で核兵器搭載可能な大陸間弾道ミサイルを使った軍事演習を実施するなど、核による威嚇を繰り返してきた。核兵器禁止条約が発効し、核兵器の非人道性が指摘されるなかでのプーチン大統領の発言は、「核兵器」を弄ぶものであり、断じて許されない。

国労はロシアによるウクライナ軍事侵略に強く抗議するとともに、憲法9条が掲

ける戦争放棄の理念のもと、国際社会の恒久平和を世界に訴えながら、即時停戦と紛争の平和的解決を強く求め、世界の労働者・市民と連帯して共に平和・人権・民主主義を守り抜くため、全力をあげる決意である。

2022年2月28日
国鉄労働組合

3・10西日本総行動に2000名が結集

国労西日本本部は、毎年実施してきた西日本総行動（西日本本社前・貨物関西支社前行動）を3月10日に開催した。今年は、新型コロナウイルス感染症対策を意識し、動員参加数を制限した中であつたが、2000名の組合員が本社・支社前に結集し声を挙げた。

集会は、西日本本部・藤野執行副委員長が司会を行ない、主催者を代表し植田執行委員長から、「ロシアによるウクライナへの侵略戦争に強く抗議するとともに、コロナ禍の中でもJR西日本は利益剰余金と流動資産を合わせ単体で9213億円を確保しており、厳しい時だからこそ労働者に還元するべきである。今こそ労働組合の役割・機能を果たし労働者の生活、ローカル線廃止反対、利



挨拶する本部若元書記長

国労本部からは若元書記長が参加し、「職場から春闘を闘い、定期昇給の完全実施・ベアを勝ち取り、労働条件を



西日本総行動で春闘勝利を訴える組合員

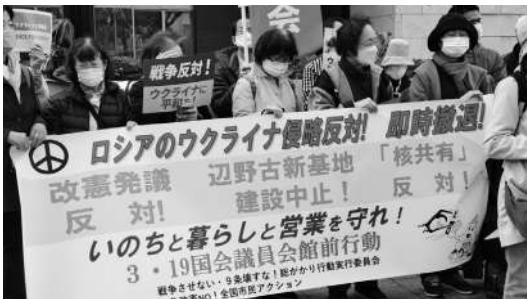
19日総がかり行動

ロシアのウクライナ侵略に反対し即時撤退を求める

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会と9条改憲N.O.！全国市民アクション共催による、「ロシアのウクライナ侵略反対！即時撤退！改憲発議反対！辺野古新基地建設中止！『核共有』反対！いのちと暮らしと営業を守れ！」3・19国会議員会館前行動」が3月19日に開催さ

れ、労働者・市民1000人が結集し、「ウクライナに平和を！」などが書かれたプラカードを手に訴えた。

主催者を代表して共同代表の藤本泰成さん（戦争をさせない1000人委員会）が、「病院や原発などを攻撃するロシア軍に断固抗議する。この機に乗じて、安倍晋三元首相らが主張する9条改憲や『核共



総がかり3・19国会議員会館前行動

政治からは、立憲民主党の阿部知子衆院議員、日本共産党の笠井亮衆院議員が挨拶を行い、「憲法9条を持ち、唯一の被爆国である日本政府は平和外交の先頭に立つべきなのに、岸田政権はそれをしないばかりか『戦争する国づくり』を進めている。参議院議員選挙に向けた野党の協議も前進している。皆で政治を変えましよう」と訴えた。その後、社民党と参院会派「沖縄の風」からのメッセージが紹介された。

続いて連帯挨拶が行われ、最後に今後の行動提起を全体で確認して集会を終えた。

家族の幸せを災害から守る

火災共済 ⊕ オプション保障

火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

B1424401E2144-20150209

交運共済 ニュース

類焼損害保障



個人賠償保障



借家人賠償保障
+修理費用



※借家にお住まいの方のみ

オプション保障（類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用）は、共栄火災海上保険㈱を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。



みんなで暮らしをガード

交運共済 (JR職生活協)
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合